

国際環境工学部における留学生受け入れ体制

— 歩み・課題・展望 —

水 本 光 美

(基盤教育センターひびきの分室)

キーワード

優秀な理系学部留学生、大連特別選抜プログラム、日本語能力、学習支援体制、生活支援体制

要旨

本稿では、筆者が国際環境工学部設置準備室に2000年1月に赴任して以来、留学生受け入れ体制と日本語教育体制を整えるべく専念した9年間を振り返ることにより、その特徴と問題点、国際環境工学部の取り組み体制への努力と成果、および今後の課題と将来への展望を考えるものである。開設準備として工学部では、多くの留学生を受け入れるために大連特別選抜プログラム立ち上げ、中国の理系の高校3年生を対象にした現地での募集および入学試験を実施し、その後の現地での集中日本語講座を経て学部へ入学という受け入れプログラムを計画実施した。その結果、多くの優秀な学生を確保することが出来た。しかし、一方で、やむなく志半ばで帰国せざるを得なかった者も少なからず認められた。その理由としては、専門基礎能力、基礎学習能力、日本語能力、異文化適応能力等の欠如など様々あるが、工学部では諸問題を顧み、2007年度より留学生たちが安心してキャンパスライフに集中できる支援対策を打ち出した。留学生支援センター、チューター制度、寮のサポーター制度などは、今年度で2年目になるが、留学生たちに歓迎されており成果も出ている。しかし残念ながら、学部の決定により、学部入学生向け大連選抜プログラムは今年度で終了した。それに代わり、より専門性を重視する大学院生受け入れ体制へと発展させ、更なる充実した留学生受け入れ体制を整備する計画を開始した。今後は、いかにしてより多くの異なる海外諸国より優秀な大学院生を受け入れ、工学部の特徴を活かした教育を施し、卒業後は日本と本国にその成果を還元することが出来る学生を送り出すことが出来るかが課題であろう。

1. はじめに

北九州市立大学国際環境工学部が2001年4月に開部して以来、漸く8年目が終わろうとしている。「外国人留学生、社会人、帰国子女などの特別枠は全学生数の約30%を目指す」という新学部設立時の文部科学省による指導により、国際環境工学部（以後「工学部という」は従来の受動的な方法だけでは目的数を達成することは不可能であると判断し、学部留学生受け入れの特別ルートを考案、開部以来実施してきた。即ち、学部に入部してくる留学生は従来方式である国内受験組に加え、新方式である中国現地選抜組を積極的に受け入れてきたのである。

当時は、留学生が日本の大学に入学してくるルートは主に2種類に分けられていた。多くの場合は、日本国内の日本語学校へまず入学し、2年ほど日本語を学び、日本語能力試験1級に合格するレベルになって日本の大学を受験する方法である。大学入学までに、日本の生活習慣にも慣れ、日本語能力もある程度高めているため、大学生活への移行も問題が少ない。もう一つは、当時、欧米式の入学方法に倣いA O (Admission Office¹)方式により、現地から直接、優秀な留学生を大学に受け入れる方法である。当時、立命館アジア太平洋大学をはじめ、英語で学部の授業を行う体制をとっている大学がいくつか存在していたが、工学部がこの方式を取り入れるには、体制が整っていなかった。

そこで、工学部では、優秀な理系の高校3年生を現地で募集し現地の言語で理系の入学試験を実施し、合格者に対しては、日本語教育を現地で実施した後に入学させる新方式を計画、実施することにした。この方法により、良い学生を確保出来さえすれば、現地での日本語教育には日本で実施するほど費用をかけずに済み、優秀な学生であれば、学習能力も高く、短期間の集中的教育でも最低日本語能力試験（以後「日能試」という）の2級合格以上の語学能力をもって来日することが出来る。言うまでもなく、入学時に2級レベルでは、学部の授業には充分ついていくことは難しい状況ではあるため、不足している日本語能力に関しては、入学後、学部の日本語授業で短期集中的に補う必要があった。しかし、優秀な学生であれば、日本での生活に慣れれば日本語能力が上達するにつれ専門科目も理解出来るようになる、というのが、大方の専門教員の考え方であった。この方式であれば、日本語能力は従来方式によるものより低い、理系の優秀な学生が確保出来るというメリットがあった。同時に、留学生にとっては日本語学校を経て大学に入学するまでかかる年月と費用はかけずに日本留学が実現する最善の方法であると考えられた。

このプログラムを実行するためには、まず、教職員が現地の重点高校²（優秀な受験校）を周り、新設される工学部の概要、および大連選抜プログラムに関して説明し、まずは各校長に興味を持ってもらい優秀な受験生を募った。当初は、大連市内の重点高校からのみ受験生を期

待したが、遼寧省の周辺の地域やそれ以外の省からの受験生も応募するようになり、年を経るにつれ、大連のみならず、北京、広東、吉林などからも受験生が集まるようになった。次に、このプログラムの概要について述べる。

2. 大連における特別選抜プログラムと日本語予備集中講座

この選抜プログラムは、現地の協力校が必要であったため、当初2年間は北九州市の姉妹都市でもある大連市の大連外国語大学と遼寧師範大学の二校の協力を得てスタートし、3年目からは大連理工大学外国語学院がその二校に代わった。選抜プログラムの概要としては、当初はまず、日本語学習歴が皆無であっても理系の優秀な高校3年生を4月末に現地で選抜し³、5月初旬より現地の外国語教育大学に選抜者たちの日本語教育を委託して約7か月間、日本語を集中的に学ばせた。この方法は、その後、改良され、各出身高校の校長から推薦されることと中国の統一試験（日本におけるセンター試験のようなもの）結果の「二本線以上⁴」の得点者を条件として、統一試験実施時期頃の6月に学生募集を開始した。7月末から8月初めにかけて、工学部の教員が現地に赴き中国語か日本語による面接を実施、学生の統一試験成績を参考にし、面接結果と合わせて合否判定を行った。正確な統一試験結果を知るためにも、インターネットに発表されるものを参照した。プログラム立ち上げ当初は、合格者の中にも日本語学習歴を有する者が含まれていたが、この方式に切り替えてからは、中国の理系の学生の多くが外国語として英語を学習するため、選抜された学生たちのほとんどが日本語学習歴ゼロであった。

合格後は、日本語学習経験者と未経験者の2グループに分かれ、大連理工大学外国語学院における日本語集中講座で翌年4月来日時までの約7ヶ月間、日本語、日本事情、数学、物理、生物などを学習してもらった。日本語学習に関しては、7ヶ月間に約1000時間学習し、経験者は入学時に日能試1級合格レベル、未経験者は2級合格レベルに到達していることを4月来日の条件とした。

実は、このプログラムの進行過程が最良の形に落ち着くまでの道のりには紆余曲折があった。来日前に、それぞれの目指す日本語能力レベル到達を目標としたため、募集は早めに4月に行い、日本語講座は5月から実施した。当初2年間は、北九州市立大学（以後「北九大」という）の留学生の応募条件に12月第1週目に実施される日能試を受験するという規程があったため、大連プログラムの学生達全員にも12月の日能試1級を受験させたが、その後も日本語学習を継続し、3月中旬に我々が作成した日能試模擬試験1級および2級を現地に行って実施した。この試験で2級に合格出来なければ、来日は許可されず、不合格の場合は本人が望めば、

国際環境工学部における留学生受け入れ体制

更に1年間だけ現地で日本語学習を継続出来ることとした。大方の不合格者は、さらに1年間日本語学習を継続し、翌年に同様な試験を受験し、合格、入学を許可された。その後、日能試受験に関しては、工学部独自の入試規定を設定し、それぞれの日本語能力に応じて1級か2級のどちらを受験してもよしと変更した。しかし、日能試の成績によって合否判定後、学生の学習意欲を継続させるために3月末の模試は6年間続けられた。

ところが、不合格の学生から1年間の予備教育の末、来日が許可されないのでは、プログラム参加の価値が薄いという声が高まり、検討の末、平成17年度入試からは12月の日能試も来日前の日能試模試も廃止している。しかし今度は、一旦、日能試に合格すると、その後、入学までの3ヶ月以上の期間は学生達の学習意欲が低下し、結果的に真面目に学習を継続しないなど悪影響が予想された。その代案として、4月に来日し次第、日本語試験（1級レベルの筆記試験と会話能力判定試験）によるプレースメントテストを受験させ、その結果により、日本語能力が不足していると判定された者に対しては、学部の受講科目に対する一部履修制限を設けることとした。来日後のプレースメントテスト受験により、このプログラム参加に対する安心感を学生達に与えることが出来、また、その受験結果を当初の奨学金受給のための判定材料とすることにより、現地での学習モチベーションも高めることが出来た。

以上のように、大連プログラムは、同時、他大学では実施していない工学部独自の新方式による試みであったため、施行錯誤の末、ようやく、6、7年目あたりから工学部独自の「優秀な理系の留学生確保」という目的を達することが出来る道筋が整備されたのである。図1は、平成13年から20年の工学部における学部留学生新入生数の推移である。この図からも明らかに、5年目の平成17年を除いては、新入生のほとんど（約70%–90%）が大連プログラム

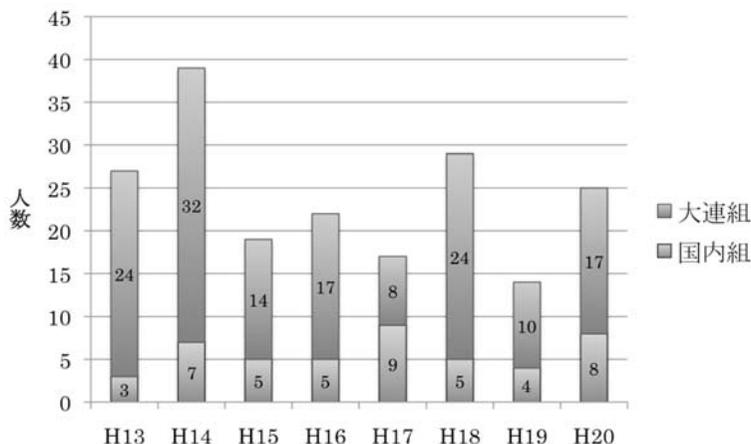


図1 学部留学生新入生数の推移

からの中国人学生であり、国内組は若干名であった。工学部の留学生数は大連プログラムに負うところが大きであったのである。

3. 入学後の日本語教育

3.1 プレースメントテストとその結果

留学生たちは、4月に来日して直ちに、数学、物理、化学、日本語の4種類のプレースメントテストを受験し、その成績によって、奨学金の受給額、受講制限の有無、日本語のクラス分けなどの3種が決められた。日本語のプレースメントテストは、日能試1級模擬試験と会話試験の2種により厳正に各学生の日本語能力が判定された。

会話試験は、ACTFL (American Council on the Teaching of Foreign Languages)によるOPI (Oral Proficiency Interview インタビュー形式による会話力判定試験⁵⁾)を個別に実施した。正規の公認OPIではないが、OPIのテスター資格を保有する試験官により厳正に判定され、その結果は、個別のフィードバック用紙に詳細とともに記入され、学生へ知らされた。初年度の大連プログラムからの学生24名の中には、高校以前から日本語を学習し高校時代に本試験の1級にすでに合格していたか、あるいは入学時には1級合格レベルに到達していた学生も少なからずいた。1級合格者および合格レベル全9名中7名(約78%)はOPI「上級の中」か「上級の下」の会話能力を有しており、日本の大学で勉強を始めることが出来るレベルに達していた。しかし、2年目以後は大連組の学生の中には1名を除いて上級レベルはおらず、日常生活においてサバイバルレベルである「中級の中」に達している者がわずか50%から20%と、年を追うにつれ減少傾向を辿った。

その他の技能を測る筆記試験においても、同傾向が見られ、初年度は1級合格者が約67%だったが、2年目以後は11%、0%、13%と減少した。このように、年を経るにつれ、大連からの留学生の入学時の日本語能力は低下していき、当然ながら、学部の授業が理解出来るにはほど遠い状況であった。2級レベル合格率も初年度は約87%であったが、その後は低下してゆき5年目(平成17年度入学生)には、約17%に落ち込んだ。この年は、不合格者も50%に達し、言語学習能力よりも基本的学習能力や学習意欲の低下傾向が認められた。そのため、6年目からは、大学統一試験で「二本線以上」の得点を得た者を応募条件として、基礎学習能力を有する者の確保に努めたのである。

プレースメントテストは、日本語能力以外の数学・物理・化学の理数系基礎科目も実施し、その成績と総合的に判定したが、受講制限に関しては、日本語能力だけで判断した。これは、大連における予備集中講座開始時点で学生に対して通告し、日本語能力が日能試2級合格レベルに達していない場合は、来日後の正規の学部の授業を受講する際にある程度の履修制限を

かけることというルールを設けたためである。この履修制限は平成17年度入学生より実施したが、履修制限をかけられた留学生は、各年、4名から8名（大連からの新入生数の約20%～30%）であった。制限科目に関しては各学科の事情とニーズに合わせることとした結果、当時、選択科目であった「日本事情」が制限科目の対象とされ、留学1学期目に最も必要な科目が、この制度によって履修できないというジレンマが生じた。日本語教員が教える「日本事情」であれば、日本語能力不足のため専門科目が理解できなくとも、なんとか理解出来るはずであり、また初年度には留学生にとって必要不可欠な内容の異文化対応能力育成科目であったため、履修出来ない学科の学生にとっては不本意な結果となった。そこで、「日本事情」の必要性を教務委員会で認識してもらい、履修制限を導入してから3年目に「必修科目」へと格上げすることによって、2008年度からは全員が入学第1学期目にこの科目が履修出来るようになった。

3.2 日本語科目のカリキュラムと教育内容

3.2.1 カリキュラム概要

平成13年初年度以来、入学後の日本語科目は、ブレースメントテストの結果により、1級合格レベルと2級合格レベル（履修制限組も含む）に分けられ、2級レベルは最初の1学期間で出来るだけ1級レベルに追いつくために、週に8コマの「総合日本語基礎」を開講した。2級と1級との学習時間の差は最低300時間であり、1学期14週の授業でそれを充たすためには週に15コマの授業が必要であった。しかし、他の専門科目への導入基礎科目や工学基礎科目を同時に履修しながらそのコマ数は現実的ではないため、約半数の8コマとした。これは、学部の専門科目が次第に低学年に下りてカリキュラムの過密化が進むにつれ、最終的には6年後に週6コマに減少することになった。そのために、時間数からしても、2学期間でも合計目的の300時間にはとうてい及ばないこととなった。

1級レベルのクラスは週4コマの「総合日本語Ⅰ」および「同Ⅱ」を各1学期間で履修し、2学期目には、「技術日本語基礎」を週1コマ履修した。2級レベルは、1年次の2学期目から1級レベルのカリキュラムを追ってゆくことになり、最後の必修科目は2年次の1学期目まで履修することとなる。前期と後期に「日本事情Ⅰ」と「同Ⅱ」、「同Ⅲ」と「同Ⅳ」が提供されていたため、大方の学生は1年次にこれらの4科目も履修した。しかし、これらの1級科目や日本事情科目も、その後、非常勤の予算の関係や専門科目とのスケジュールのバッティングなどの問題が生じ、それぞれ半数かそれ以下にコマ数を減少させなければならなくなった。

平成20年度（2008年度）の留学生向け特別科目のカリキュラムのうち、2級レベルを例に取りあげると、結果的に、次の表のように、今までの中で最もスリム化されたものとなっている。この学習時間と内容の大幅な減少は、留学生の日本語の実力を把握している日本語教育専門家

としては、アカデミック・ジャパニーズ能力を保証できるものとはほど遠いものである。しかし、学部の決定によるものであるため、あとは、本人の継続的な自習と4年生になってゼミに所属した際の担当教員の指導に期待するところであろう。

表 2 級レベル学部留学生（主に、大連市特別選抜）が受講する留学生特別科目の変遷

入学年度	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	入学年度	
1年次	1学期	総合日本語基礎 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ	総合日本語基礎 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ	総合日本語基礎 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ	総合日本語基礎 日本事情Ⅰ 日本事情Ⅱ	総合日本語基礎 日本事情A	総合日本語基礎 日本事情A	総合日本語基礎 日本事情A	総合日本語基礎 日本事情A	1学期
	2学期	総合日本語Ⅰ 日本事情Ⅲ 日本事情Ⅳ	総合日本語Ⅰ 日本事情Ⅲ 日本事情Ⅳ	総合日本語Ⅰ 日本事情Ⅲ 日本事情Ⅳ	総合日本語Ⅰ 日本事情Ⅲ 日本事情Ⅳ	総合日本語Ⅰ 日本事情B 留学生導入講義A	総合日本語Ⅰ 日本事情B 留学生導入講義A	総合日本語Ⅰ 日本事情B 留学生導入講義A	総合日本語Ⅰ 日本事情B 留学生導入講義A	2学期
	1学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎 留学生導入講義B(化・機のみ)	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎 留学生導入講義B(機のみ)	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎	総合日本語Ⅱ 技術日本語基礎	1学期
	2学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	2学期
2年次	1学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	1学期
	2学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	2学期
3年次	1学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	1学期
	2学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	2学期
4年次	1学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	1学期
	2学期	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	総合日本語Ⅱ 技術日本語	2学期

3. 2. 2 教育内容と方法

日本語授業は、専任と非常勤講師とのチームティーチング方式により、4技能をスパイラル方式で伸ばしてゆくプロフィシエンシー（言語運用力）重視の教育法を用いた。学年の初めにOPIあるいは簡易OPIを実施し、学生達の会話能力を把握、個別にフィードバックを実施して各自に自分の会話能力レベルと改善点を認識させた。各クラスは、日本事情以外は10名以下の少人数方式で同レベル2～3クラス構成とした。特に2級クラスにおいては少人数のクラス編成を採用することにより、学生ひとりひとりの自発的発言を奨励し、今まで講義を聴くという受身的態度に慣れていた学生たちの口を開けさせることに集中した。殊に、大連からの2級レベル（かそれ以下）の学生達は、知識は保有していても実際にはその知識を使えないという運用能力欠如が甚だしかったため、2年目からは、学生のレベルに合わせて授業スピードを0.5倍に抑え、最初の数週間は会話能力向上を重視した授業を集中的に配置した。

各授業の主任を務める教員は、複数の非常勤講師と連絡を密にし、コーディネーターの役目を果たしつつ、教案、教材、宿題、テストなど、すべて共有した。授業内容と教授法は、学生の毎日の状況とニーズを観察しながら注意を払いつつ吟味した。また、理系の学生に興味を持たせるような内容のレアリア（雑誌や新聞記事、テレビ番組、広告などの生教材）を積極的に使い、手作りの教材を作成し2年後にはそれぞれ教科書として全5種類6冊⁶にまとめた。視聴覚教材は、「留学生のためのホームページ」⁷を立ち上げ、学生達が自由にアクセスして自習出来る環境を整備した。さらに、1級レベルでは、特に将来論文を書くための基礎となる書き

練習と効率的なプレゼンテーションが出来る言語能力向上に重点を置き、授業外の個別指導も定期的に実施した。

また、日本語教員担当の日本事情の授業においては、学生たちが地域社会と関わりをもって興味あるテーマをアンケートやインタビューなどで調査しながらまとめてゆくプロジェクト方式をとった。グループでテーマに関する記事を書き新聞を発行するという具体的な目的を設定することにより、個人的活動に加え、グループで協力し合う協調性を養いつつ自主性をもって実際に行動することを主眼とした学習方式である。この成果は、工学部の「留学生新聞」として毎年2月に発行され、そのホームページ⁸もインターネットに公開されている。

さらに、工学部の各専門分野を繋ぐ横軸である「環境」と共通基礎知識である「情報」双方の専門分野への導入的科目として「技術日本語基礎」を提供した。この授業は、科学に興味のある一般日本人を対象とする科学テレビ番組から素材を選択し、それに基づいて教材開発をし教科書としてまとめた。また、映像教材は上述の学内ネットワーク上のホームページにアクセスして視聴できるようにして予習復習のための自習環境も整備した。この科目では、一般教養的科学技术語彙や書き言葉的表現法を学ぶことが主要目的であるが、書き能力向上のために個別作文指導も実施した。

このように、日本語の授業では、単に知識を得るのみならず、常に実際にアカデミックライフの目的に応じて使えるという運用能力を重視して指導した。学生たちによる授業アンケート結果も日本語科目は好評であり、2級レベルの学生が2年生1学期に日本語科目を終了する頃には、入学時に初級レベルの会話能力を中級の上かそれ以上に上達させることも可能となった。

3.2.3 日本語科目履修に関する問題点

留学生の日本語能力を上げる必要性は学部では認識されていたが、コマ数の多さから予算的に2レベルにしか分けることができず、入学時に2級レベルにほど遠い(2期生からは3級か4級の者も存在していた)学生のための初級を復習する授業科目が設置できなかった。そのため、彼らは2級合格レベルのクラスに混在し、本人のレベルよりはるかに上の内容を学習しなければならない状況になった。それでも、同じ科目の中でレベル別のクラスに分け、同じ教案を用いながらも工夫して教えたが、小学校レベルの基礎ができていないにもかかわらず高校レベルの内容を扱わなければならないジレンマが生じた。“i+1 (アイプラスワン)”⁹ならぬ“i+10 (アイプラステン)”状態であった。基礎学力が高く、忍耐強く、真面目で精神力の強い学生は1学期の終盤にはなんとか乗り越えることができたケースも稀にはあったが、異文化にあってターゲット言語の能力が極端に欠如している状態でアカデミックライフに突入せざるを得ない

者の多くは、入学1学期目に飽和状態の頭と精神的ストレスを抱え、勉学に対する興味を失っていった。日本語教員としては、そのような学生のためにできる限りの個別指導で対応したが、限界があった。予期しないレベルの学生を受け入れてしまった結果、そのような学生のほとんどが志半ばで帰国を余儀なくされた。

また、日本語授業のコマ数の多さから、毎年、時間割作成には困難をきたした。専門科目教員から日本語より英語を学習させる重要性を挙げられることもあり¹⁰、遂に6年目よりすべての日本語科目が選択科目¹¹となった。2級レベルの科目であっても必修ではなく、学部の認識では大半の日本語科目の位置づけが低かったためか、学生によっては、若干名ではあるが2級レベルにもかかわらず日本語を履修しない者が出た。また、1年次2学期からアルバイトの関係もあり日本語を履修しなくなったり、履修途中で授業に出てこなくなった者もあり、4年次になってもアカデミックレベルの日本語能力に到達出来ないと推測される学生も出現した。また、数科目の日本語科目を履修したとしても、特に入学時2級レベルに到達していなかった学生たちの日本語能力は学部で生き抜いて行くためには不十分であった。日本語能力の高い学生ほど、自分の能力の足りない面に敏感であり、真面目に日本語授業を履修し確実に能力を高めていったが、日本語能力の低い者ほど、自分の能力を過信し真面目に授業を受けなかったり途中で挫折したりする傾向がみられた。選択科目になったことと、7年目から日本語科目の総コマ数が激減したことにより、特に、書き能力においては、習得内容にも限界が感じられた。この点においては、学生が4年次ゼミに所属した際、担当指導教員にさらなる指導を仰ぐ必要があろう。

4. 工学部の留学生支援体制

大連プログラムの成果もあり、工学部在籍の留学生数は、4年目以後は120名から150名の大所帯となった。(図2) この数は、北九大全学部(5学部)の総留学生数の半数以上を占めている。平成15年度より開始した大学院への入学者数はここ数年増加傾向ではあるが、それでも、学部生が留学生総数の約7割を占めている。

多数の学部留学生の大半が、他大学とは違い、母国で高校を卒業したばかりの10代であり、ほとんどが、通常、日本の大学の学部に入學する日本語能力をはるかに下回る、というのが工学部の留学生事情である。また、日本の多くの大学も同様な傾向を示しているが、工学部の留学生は、約96%以上が中国人である。大連プログラムにより理系の優秀な学生の入学を目指し、ある程度はその目的を果たしてきたが、それでも、8年の間には様々な問題が生じ、随時対策を迫られた。次に、種々の問題の中より、代表的なものを紹介し、工学部がどのように対

策を講じたかについて述べる。

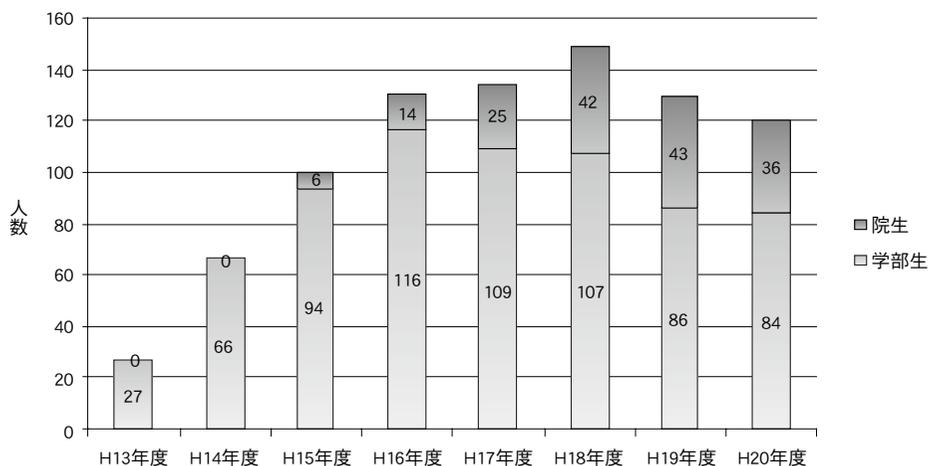


図2 工学部の留学生数推移

4.1 専門科目受講に向けて導入的講義の実施

工学部初期の4年間は、p. 29の表に示したように、1年次および2年次1学期目までは日本語・日本事情科目、2年次および3年次には専門教員による「技術日本語」「専門日本語」を開講した。初年度、入学1学期目開始直後に学生達から「専門科目の授業が分からない」「専門語が分からない」との不安が聞かれたため、学生達の要望に従って希望者だけを集めて各学科の留学生担当教員がボランティアで補習を提供した。初年度の1期生は基礎学力も日本語能力もある程度備わっていたため、これでなんとか対処出来たが、2年目には、実際には日本語能力が2級合格レベルに達していない学生も多数含まれていたため、問題が表面化した。そこで、工学部では、この課題を解決するために、各学科代表者合計6名（うち日本語教員2名）による「基礎学力向上ワーキング・グループ（以後「WG」と呼ぶ）を開部2年目の平成14年2学期に設置し対策案を検討した。以下はWGでまとめた「基礎学力向上に関する答申書」（2003）で報告された内容の概要である。

WGにおいては、留学生の入学時の日本語能力と日本語科目を除いた2年次1学期までの累積GPAの相関、2年次1学期までに学部で受講した日本語科目の成績と累積GPAの相関を観察した。その結果、図3に示すように、累積GPA2.50以上の成績を収めることができた学生は、日能試1級250点以上（合格点280点）の成績を収めていたことが分かった。（図3のA域）

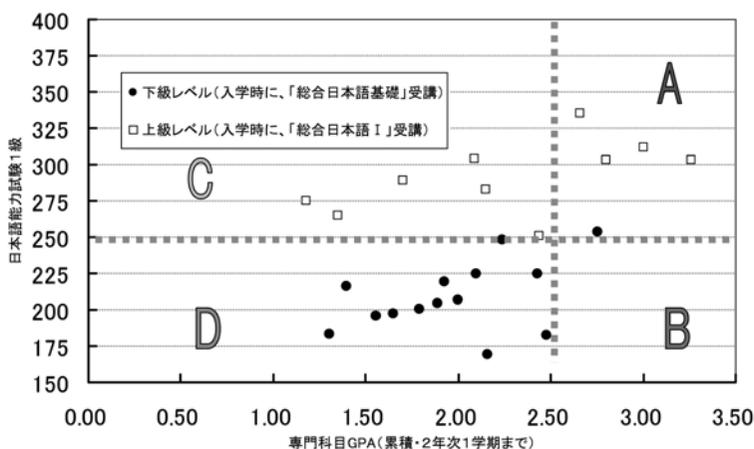


図3 累積GPAと日能試1級の成績の相関

B域の学生は、初年度はゼロであったが、日本語能力は低いが専門の授業を理解してゆくことの出来る理系能力を有する学生であると言える。B域で日本語能力が日能試250点に近い学生を大連入試から確保することが出来るように、その後、入学試験の理数系科目の比重を重くし、現地での日本語教育をさらに充実させる等の対策が必要であると考えられた。同時にD域の学生も多数入学してくることが予想されたため、特別な指導、および、補講を設置することが当面の最善の対策であることも確認された。

図4は、初年度入学留学生の入学後の日本語科目の成績と、日本語科目を除いた累積GPA(2年次第1学期まで)の関係を表した散布図である。日本語科目の成績は、「総合日本語基礎」「総合日本語 I」「技術日本語基礎」の最終的な成績(100点満点)を単位数に比例させて平均化したものである。ただし、H14年度1学期の「総合日本語 II」は専門教員によるボランティア講義であったのでデータから除外した。相関は $r=0.80$ 、入学後の実態については、日本語の成績とGPA(語学系科目除く)にはかなりの相関関係が認められた。

国際環境工学部における留学生受け入れ体制

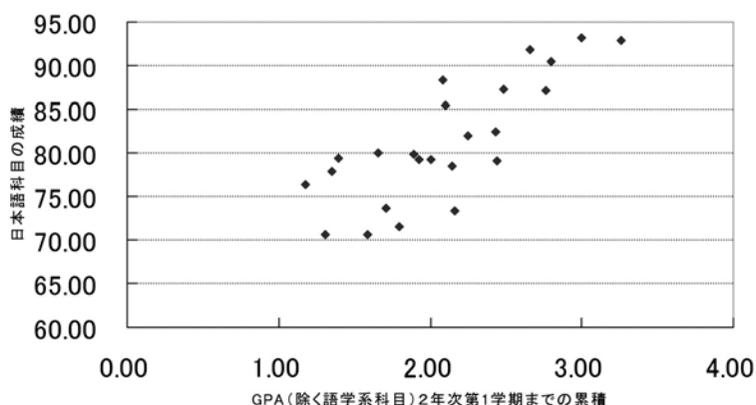


図4 累積GPAと日本語科目の成績の相関

WGは、また、初年度と2年度入学の留学生全員66名に対して平成14年11月にアンケートを実施した。44名（回収率66.67%）から回収した結果を分析したところ、次のようなことが分かった。

- 1) 80%以上の留学生が「日本語科目の講義内容」を理解できると感じ、日本語能力が向上したと認識。
- 2) 「日本語講義数」「同内容」は適切である。
- 3) 日本語カリキュラム終了時に専門科目を理解出来るようになるとする留学生は1年生で27%、2年生で55%。ほとんど理解出来ないだろうとする者は10%程度。
- 4) 学生が難解だとしてあげた講義：数学、化学工学、材料強度学、電気工学基礎、構造力学、経済学と環境問題、他全19科目。各学科2から8科目ある。

以上の調査より、数種の対策が提案されたが、最も実行性の高いものとして、翌年（平成15年度、開部以来3年目）より2種の導入的講義を提供することになった。一つは、1年次1学期の日本語の授業のうち週1コマずつを充てて数学の導入講義および専門導入的内容の講義を実施することとなった。どちらの授業もカリキュラム上は日本語の授業の一部という位置づけとし、それぞれ日本語の授業との比率を加味して単位を与えた。

数学の授業は、中国において大学入学までに学習しない微分・積分を入学1年次の早期に学習することが不可欠であったため、全学科学生を対象とし、非常勤講師が担当した。これは4年間続けられ、平成19年度入学生は、大連プログラムにおいて数学学習も実施出来るようになったため、それ以後は廃止された。一方、専門導入的内容の授業のほうは、4学科のオムニバス形式をとり、専門教員が担当した。

しかし、平成15年度に開設された大学院の授業負担やゼミ生数の増加により、専門教員の負担が大きくなったこともあり、留学生向け特別科目のカリキュラムが再考されることとなった。それまで「日本事情」は4種あり、うち1種を専門教員のオムニバス方式で提供していたが、日本語教員が担当出来る2種のみとした。また、それまで日本語科目のなかの1コマとして専門教員が教えていた専門導入的内容の授業は廃止され、その代わりに、開部以来4年間継続していた「技術日本語」および「専門日本語」が名称と配当期を変更して「留学生導入講義A(学科横断的)」と「留学生導入講義B(学科別)」としてそれぞれ1年次2学期と2年次1学期に専門教員がオムニバスで提供することになった。前者は平成18年度まで4年間続いたが、後者に関しては賛否評論があり、2学科(化学と機械のみ)が1年間実施、その後もう1年間、機械のみが実施して終了した。

これらの学習は留学生側からみれば大変有益なものであるが、予算措置なくして教えなければならぬ教員の負担が大きいの事実であった。非常勤を雇う予算措置はなされなかったことと、年々、日本人学生の基礎学力低下も進み、留学生だけに手厚い支援を与えるのは逆差別ではないかという声も聞こえたこともあり、廃止はやむなしというのが実情であった。また、平成19年度より、大連プログラムへの入学者をそれまで以上に厳選し理系基礎学力の高い学生を選抜するようにしたため、これらの導入的授業は必要なしという意見が大半を占めたことも大いに影響していると考えられる。

しかし、当時の学力や理解力に問題を抱えていた留学生たちが、これらの学力支援対策により確実に実力をつけることが出来たことは、意義深いものであり、これらの科目を数年間提供するための専門教員の協力なしには、なし得なかったことである。

4.2 留学生ケア方策

北九大には、文系の北方キャンパスに「国際教育交流センター」が存在し、海外協定校の拡充及び学术交流・交換、在学生の海外留学のための外国語教育に加え、学部留学生、短期留学生、一般からの日本語学習希望者など向けの日本語教育も担当している。前身の「日本語教育センター」時代より、ボランティアグループ「フォーラムこくら南」による留学生達への生活支援も20年間続いている。工学部開部と同時に「ボランティアひびきのグループ」が発足し、数年後に、工学部が位置する「ひびきのキャンパス」全体の留学生支援ネットワーク(FORSNET)も活動を開始した。工学部自体には北方キャンパスの「国際教育交流センター」のような大学による留学生支援組織が存在していなかったため、留学生に何か問題が起こったときには、事務局の留学生係や教員らが個人ベースで出来る限りの支援をしてきたが、年々留学生数が増加するにつれ、それには限界があった。

国際環境工学部における留学生受け入れ体制

そこで、平成19年1月に工学部では「留学生ケア検討プロジェクト」を立ち上げ、学生部委員会の意見や北方の国際教育交流センターの助言などを聴取しながら、留学生を取り巻く問題点を踏まえて留学生のケアに関して検討を行った。課題としては次のようなものが挙げられた。

- 1) 学部入学1年目の日本語能力向上と異文化対応力育成をどのように早期に実現させるか。
- 2) 学部入学1年目の生活指導をどのように徹底するか。
- 3) 留学生会館を退去した2年生あるいは3年生が、4年生でゼミに所属するまでの期間、いかにして彼らの孤立化を防ぎ、その興味とプライオリティをキャンパス生活に繋ぎ止めるか。
- 4) 今後の工学部の留学生入学試験制度をどうするか。

これらの課題への対策として、Ⅰ. 教職員体制 Ⅱ. 宿舍 Ⅲ. 学生の活用 Ⅳ. 交流の場と支援スタッフ Ⅴ. 入試制度 の5点についてケア方策を検討し、留学生問題に関わる課題事項と解決するための対策案を提案した。

検討プロジェクトは、各学科より若手教員および中国人教員に参加を要請し、留学生へのヒアリングおよび各学科の意見などを参考とした案を練り、座長（筆者）と事務局担当スタッフらが、その案が具体的に実現可能かどうか検討した。その結果、各学科においては、留学生に対する履修指導を以前にも増して徹底し、履修計画立案の補助や学修指導を強化するとともに、後述の学習支援チューターを配置し学習支援が円滑に行われるように指導を充実させることにした。管理課においては、後述の留学生支援センターと、その専任職員の配置によって対応し、主に新生が入る留学生会館にはサポーター数名を配置し異国での生活に早く慣れるように支援することも決めた。全体的な支援体制は次の図5に示す。ここでは、上述のⅠ. からⅤ. の項目の中より代表的なケア方策について述べる。

程1年生、博士課程1・2年生などからも、各学科の推薦によりやる気のあるチューターを募集し、学科長と留学生担当教員が選考を行い、学部1年次の留学生全員に配置した。チューターには、国際教育交流センター経由のチューター予算に学部からの予算を加え、報酬（時給1500円）を支払い、1学期当たり20時間までの指導を目安に次のような業務内容を実行させた。

- ① 学部1年次の留学生の学習指導、及び学習上の相談
- ② 留学生ガイダンスの補助
- ③ 生活面の相談の適切な関係者への取次ぎ
- ④ 留学生の学習状況の把握
- ⑤ 学科留学生担当教員への協力
- ⑥ チュートリアル報告書の提出

チューター活動をモニターし適切なフィードバックを与えるために、留学生担当教員は、学期間に定期的にチューター会議を開催し、各々の問題点などを共有し解決策を検討した。このチューター制度により、留学生達は学習支援のみならず、来日後初めての日本人との日本語による会話を継続的に経験することが出来るため、リアルシチュエーションにおけるコミュニケーション力を向上させることが可能になるだけでなく、1学期を過ぎる頃には多くの場合、チューターと友人関係に発展する。留学生にとって「チューターさん」は掛け替えのない存在となっている。また、田中（1995, 1996）、瀬口・田中（1999）、水本・池田（2004, 2005）、小林（2007）など先行研究においても報告されているように、チューターを経験する側にとってもこの制度は有益である。異文化に触れる機会が少ない日本人学生にとっては、異文化コミュニケーションの良い機会となっているばかりではなく、つたない日本語能力の留学生にどのように伝えたいことを理解させることが出来るか工夫することにより、指導力が養われ、将来、社会に出た際にこの経験が生かされることが確信出来る。

水本・池田（2004）、小林（2007）などの先行研究でも指摘されているように、チューター時間を確保する難しさは、このチューター制度でも最大の問題としてあげられた。留学生には1学期目に過度なアルバイトを自粛するように指導したり、連絡を密に取ることを奨励したりして、お互いの少しでも空いた時間を有効に利用する習慣を制度開始後1か月以内に整えることが出来れば、この問題はなんとか解決出来るようである。また、先行研究（水本・池田2004）にならい、毎回、チューターする側と受ける側から別々に指導内容、達成度、問題点、コメントなど記入する簡潔な様式のチュートリアル報告書を提出することを義務づけた。まず、後に述べる留学生支援センター職員がそれに注意深く目を通し、チューターが対処出来ない問題が発生した場合、速やかに留学生指導教員と連携し、問題が拡大しないうちに早期に適切な指導を施すことで、大方の問題は解決出来た。チューターが解決出来ない問題もあるため、

指導範囲を主に学習中心に限定し、それ以外の問題に関しては、支援センターや指導教員が対処するというチューター制度実施要領も設定しておいたため、この制度が始まって2年目の今年度も特に大きな問題なくチューター制度は活用されている。小さな問題は避けられないかもしれないが、何よりも、留学生もチューターも交流を深めるごとにお互いを高め合ってゆくという相乗作用が認められることは、この制度が有効に機能していることを証明しているであろう。

4. 2. 2 留学生会館とサポーター制度

工学部留学生の学部新入生はキャンパス内の留学生会館に入居できる。学部生の場合、それまでは1年次のみ入居であったが、大学院生用の留学生宿舎が同じキャンパス内に完成し会館の空き室に余裕が出来たこともあり、留学生の経済問題に対応すべく、2年次まで入居可能とした。これにより、住居費の軽減を図るとともに、学部が学生達の生活上の変化や問題に目配りしやすくなる。また、それまでは、留学生会館には警備目的の夜間警備員しかおらず、様々な生活上の問題が会館で生じても対処出来るシステムにはなっていなかったため、騒音、喧嘩、ゴミ処理などの問題が頻出していた。そこで、学部を卒業した中国人大学院生から選抜したサポーター3名（女2、男1）が留学生会館に入居し、留学生の全般的な生活指導を行うこととした。各サポーターは、曜日を決めて交代制で対応し、1日2、3時間程度、夜間もニーズに応じて諸問題に対応する制度を設置した。業務内容としては、1）留学生が日本での新生活をスタートするための支援、2）共用スペースの管理、3）留学生会館で行うイベントの補助、4）留学生会館生活のルールおよびモラルの徹底、5）活動報告書の提出、などである。

当初は、大学院生サポーターも自身の研究生活とサポーター業務のバランス調整に苦労したようであるが、新入生にとっては自国からの留学生大先輩であるサポーターの存在と援助は、特に来日後まもない期間にはなくてはならない存在であった。この制度も今年度で2年目を迎えたが、たいした問題も起こらずうまく機能しているようである。

4. 2. 3 留学生支援センター

留学生の交流の場と支援体制の基盤となるのが、新設された「留学生支援センター」である。当初、学生交流室の一角や別棟案なども出たが、「既存の学生交流スペースを圧迫しない場所で他の学生たちや教職員からよく見えるところ」ということで、最終的に、教育棟3階の現在の基盤教育センターひびきの分室の一角にある旧留学生ラウンジが留学生支援センターとして提供された。留学生やここに集まる人々が中に入ってみたいくなるような、ラウンジ風家具を備え、廊下側からは入り口のドアを透明ガラスにし、窓から中がよく見えるように工夫した。

国際環境工学部における留学生受け入れ体制

支援スタッフとしては、支援センター専任の職員3名（フルタイム1名、早出・遅出の2名、うち1名は中国人）を配置し、学科留学生担当教員、学習指導チューター、留学生会館サポーター、教務ライン、学生ラインと密接な連携をとって留学生ケアに努めることとした。業務内容には、学習支援チューター制度の事務的管理、留学生会館サポーターの管理、地域ボランティアおよび留学生会との連携に加え、日本語文書作成支援、なども含めた。これは、筆者の留学経験より示唆を得た支援内容であるが、アメリカの大学のWriting Center¹²を手本とし、留学生が抱く日本文作成への抵抗感を軽減し、文書作成能力や学習意欲の向上を図るために、留学生の手紙をはじめ各種書類等、日本語文書のネイティブチェックを行うものである。センターが設立されて今年度で2年目であるが、その業務内容は徐々に拡大し、現在ではビザ取得に関わる最終手続き以外の留学生に関わるものは、大方、センターで対処出来る体制が整備されつつある。

支援センターは、キャンパスのボランティアグループや留学生たちの自治による「留学生会」などが実施する留学生支援活動に密接に関わり、連携・協力することにより、支援スタッフも「Big Sisters」として学生達に信頼されている。留学生支援センターが機能し始めてからは、センターには常に留学生が集まり、地域のボランティアたちも頻繁に訪れて笑い声が絶えなくなった。何よりも、新入生だけでなく、留学生会館を退出してキャンパス外で一人暮らしをする上級生たちもセンターに顔を見せるようになり、「何か困ったことがあったら支援センター」という合い言葉まで出るようになっていく。センター側も留学生たちが集まってくるような創意工夫を怠らず、最近では、スタッフが留学生に対して、毎月1回ずつの個人面談を実施するなどして、精神的ケアにも力を入れている。留学生たちがセンターに行けば「一人ではない」と暖かみを感じる魅力がさらに備わるように、今後の発展を期待したい。

5. 卒業後の進路

図6は、4年間の学部生活を終えた留学生達の進路状況である。平成17年入学以後の学生達は、いまだ在学中であるため、開部から4年間のデータによる。初年度は進学と就職がほぼ同数であるが、それ以後は進学が就職をはるかに上回っている。無事卒業した学生数は、初年度は27名中21名（77.78%）、2年目は39名中27名（69.23%）、3年目は29名中22名（75.86%）、4年目は22名中20名（90.91%）と、まずまずの結果である。しかし、同時に中途退学や除籍（多くの場合、単位取得が出来ずビザ更新不可のため）や留年（卒業研究着手条件に達しないため）を余儀なくされた者も、4期生はのぞき、約22%から28%に達した。特に2年目は、入学時の日本語能力が2級レベルにほど遠い学生が多く、その大半が留年や学年途中で挫折した。留年

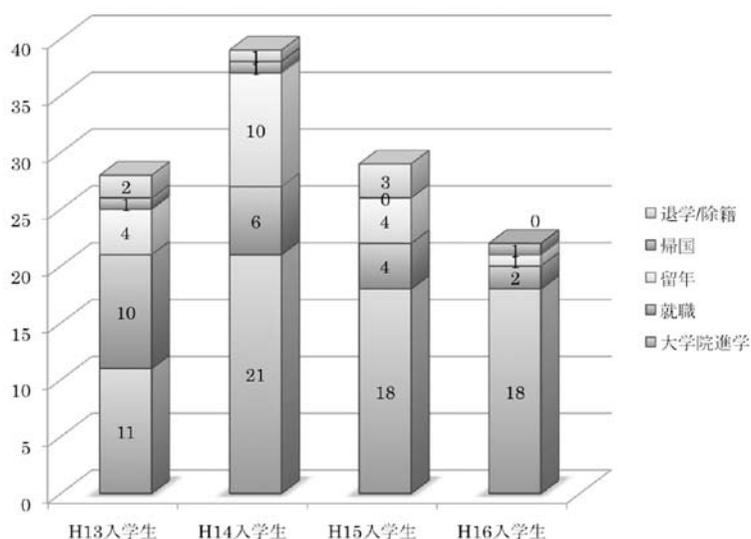


図6 学部生の進路

生のうち1名は翌年進学したが、その他は全員、翌年か2年後に除籍か自主退学となった。

挫折原因として考えられることは、まず上述の入学時の日本語能力不足のために1年次2年次の学習内容を消化しきれず単位が取得出来なかったことが目立つ。日本語能力があったにもかかわらず生活のためのアルバイト本位の生活に陥ってしまった者、キャンパスで孤立して精神的に耐えられなかった者、基礎学力がない者、あるいは、日本語能力も基礎学力も欠如していた者など様々である。学部では、出来るだけ個人的に相談にのり状況改善のために指導したが、キャンパスに出てこない者もあり、追跡調査は至難の業であった。たとえ指導できても、アカデミックな学生生活に復帰できない者がほとんどであった。現在は留学生支援体制も整備されているため、従来以上に個々の学生の状況を把握できるようになっている。したがって、今後は、留学生が挫折の危機に直面しないように事前指導を徹底すると同時に、万が一危機に直面していることが察知された場合は、早期に対策を講じることが可能となるであろうと期待出来る。

6. 工学部の留学生選抜新制度

先のケア方策でも確認したが、大連入試による学部生選抜プログラムは平成20年度入学生をもって廃止する方向で関係機関と協議することが平成18年度末に決定した。平成19年度には、筆者が委員長を務めた工学部国際交流委員会は今後の受け入れ体制を検討し、平成20年度から

の大学院新専攻の設置に伴い、今後、留学生の受け入れは、学部から大学院にシフトしていくことを決定した。同時に、中国在住の中国人学生（理系667名、文系126名、合計793名）を対象に日本留学に関するアンケート調査を実施し、彼らが求めているものを探った。さらに各研究科コースの意向調査や学部生受け入れの窓口であった大連理工大学外国語学院の意向調査も実施し、その結果、大学院生対象の新受け入れシステムを考案した。このシステムは学部承認され、平成21年6月に新システムによる現地学生募集が行われ、11月には現地入学試験を実施した。その結果、6名の理系の優秀な学部4年生が合格し、平成22年4月入学を目指して平成21年6月学部卒業後から約7ヶ月間の集中日本語講座において現地で日本語を学習する予定である。

この大学院生向けの新制度は、開部以来8年間試行錯誤で培ってきた学部留学生現地選抜および日本語教育システムの成果を生かしたものである。まだ、始まったばかりで、果たして7か月間の日本語学習を経て期待する日能試2級合格レベルに達することが出来る学生が実際に何名おり、そのうちの何名が入学を果たすかは今後の進展次第である。6年間、大連理工大学と維持してきた協力体制をさらに強化し、多くの優秀な学生を受け入れることが出来るシステムを確立することが出来るように教職員が一丸となって進めてゆきたいところである。この新制度が有効に稼働した際には、また詳細に報告したい。

7. 今後の課題と展望

過去9年間の留学生受け入れ体制整備の歴史において悟ったことは、どの時点においても、多大な影響をおよぼす予算問題の解決なくしては、何も進まないということであった。開部当時は、留学生相当数確保という目的が有効であり、ある程度は予算が確保されたが、徐々に、学部全体の予算が縮小されるに従って、留学生に関わる予算は、まず、最初の削減対象とされた。支援センターを持たなかったかつての工学部は、留学生支援は教職員個人のボランティアに負っているところが大きく、開部当時の科目数や学生数が年を経るごとに増加するとともに徐々に教員の負担が重くなるにつれ、個人のボランティアでは対処しきれなくなった。留学生の諸問題は多くの場合は事が大きく発覚するまでは「自己責任」として認識され、一部の教職員が努力を重ねても限界があったことも否めない。対策ケアプロジェクトに関わった者として、各学科の専門教員にヒアリングを実施したが、「学部自体が留学生を必要としているのであれば、教員個人の資金だけではなく、学部としての予算を確保すべきである」という意見が大半を占めた。今回、長年の期待が遂に実現して学部全体の支援体制が整ったのも、大幅な予算措置がなされた成果であることを考えても、鍵となるものは「予算措置を講じた上での教職

員の努力」であると言える。

確かに、留学生を特別扱いにしすぎると日本人学生に対する逆差別であるという意見には賛成する。ただし、特別な支援が必要である留学生を受け入れる側は、やはり、それなりの体制を整備する責任があるのではないだろうか。幸い、工学部は予算措置を決定し平成20年度からの支援体制強化を起動にのせつつある。学部生受け入れの大連プログラムは終了することとなったが、今後、新体制により優秀な大学院生が入学するようになった後も、支援体制は確保されていくことを切に期待したい。

財団法人・海外技術者研修協会が平成19年に報告した「構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究」¹³によると、企業が採用時に重視するポイントとして「日本語能力」が第一位であり、第二位は「日本文化・社会への対応力」であったという。(図7)三菱総合研究所による経済産業省委託調査¹⁴でも同様な結果が出ている。大学院生であれば、日本の大学でも英語能力があれば研究は出来るであろう。しかし、卒業後、日本企業に就職を希望しているのであれば、採用時に最重視される日本語能力を在学中にビジネスレベルに高めておかなければ、いかに専門に長けていようとも、採用されることが困難であることが、これらの調査でも明らかである。留学生支援とは、日本語教育・異文化コミュニケーション能力向上教育を含むということを再認識する必要があるであろう。

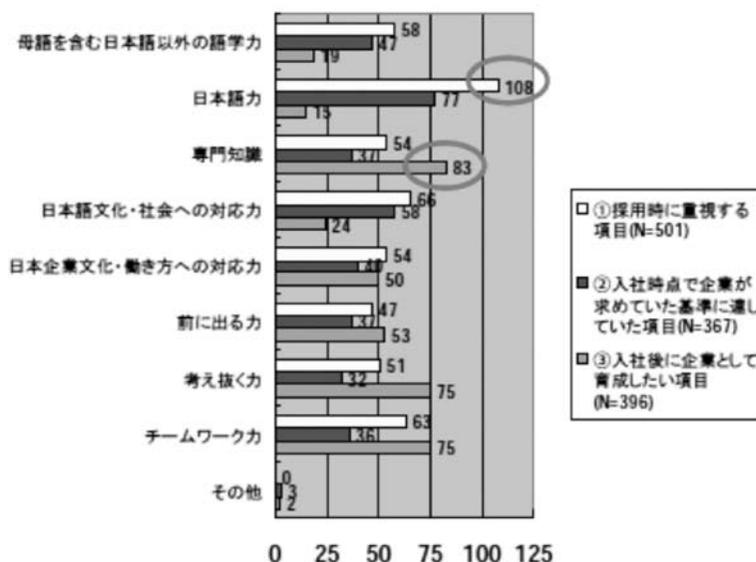


図7 採用時、入社時、入社後に重視する項目

財団法人 海外技術者研修協会：平成18年度 構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究（日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究）

国際環境工学部における留学生受け入れ体制

経済産業省が平成19年に「アジア人財資金構想」¹⁵をスタートしたことにみられるように、これからは、国際的な知的ネットワーク形成による国際競争力の強化が重要になってくる時代である。日本の少子化による労働力不足への対策、日本人や日本企業の国際化推進などのためにも、日本で教育を受け、日本社会で働き、アジアと日本との架け橋となり得る留学生が増加することは必至であろう。国際環境工学部は、こうした世界情勢のなかにあつて、「環境」という分野で世界のリーダーシップを取ることができる可能性を有している。その資質を適切な方法で広報してゆく¹⁶ためにも資金が必要である。

その「国際」という名称にふさわしく、今後は中国だけではなく、アジア諸国をはじめ様々な国からも留学生が訪れるように、支援体制を確立し、環境というテーマに関して世界的レベルの研究開発が可能な場であるということを、積極的に、かつ明確に見える方法で広報活動をすれば、ひびきのキャンパスの真の国際化が実現できると信じる。工学部で学び専門知識と技術を獲得した留学生が将来自信をもって日本社会に参画し、いずれは母国との重要な架け橋となってアジアの環境問題対策に取り組みアジアの発展に貢献してゆけるようになるためにも、留学生たちが我々の翼の下にいる間は今後も責任をもって育てたいものである。

注

- 1) Admission Officeとは、欧米諸国の大学が実施している入学選抜方式であり、近年日本でもこの制度を取り入れている大学が増加している。従来のような入学試験選抜ではなく、志願者の能力を総合的に評価することに主眼を置き、表面的な学力のみを見るのではなく、各実施学部等が求める学生像（アドミッションポリシー）に即した資質や意欲も重視した総合評価方式の選抜方法である。
- 2) いわゆる受験校として多くの優秀な学生を一流大学へ合格させている高校を、中国では各市や省で「重点高校」として認定している。重点高校へ入学することも競争率が高く難しいため、重点高校の生徒は優秀であると言える。
- 3) 国際環境工学部の専門教員が作成した数学、物理、化学の試験（中国語で翻訳したもの）と、中国語か日本語での面接を現地で実施し、上位者を選抜した。
- 4) 中国で高校卒業時期の6月か7月に全国一斉に実施される「大学入学統一試験」の成績は、高得点から「一本線」「二本線」「三本線」などのように、得点に応じて成績のランク分けがなされる。このランクにより、志望出来る大学が決定される。一本線は、当然、北京大学や精華大学のような一流大学であり、工学部としては、中国人教員の意見を取り入れ、応募資格を二本線以上とすることにより、優秀な理系の学生が確保出来ると予想した。
- 5) アメリカの非営利団体である外国語教育学会“ACTFL”によるインタビュー方式のテストであり、外国語学習者の会話のタスク達成能力を、一般的な能力基準を参照しながら対面のインタビュー方式で判定するも

- の。日本語OPI研究会による説明参照：<http://www.opi.jp/nyumon/nani.html>
- 6) 2級レベル対象教科書「上級への架け橋」、同文法書「上級への架け橋：重要表現」
1級レベル対象教科書「総合日本語Ⅰ」、「同Ⅱ」、「技術日本語への架け橋」
日本事情の教科書「Be a Part of IT! 日本事情」
 - 7) 北九州市立大学国際環境工学部「留学生のためのページ」 <http://lang.is.env.kitakyu-u.ac.jp/~nihongo/>
(学内ネットワーク専用)
 - 8) <http://icp.is.env.kitakyu-u.ac.jp/~nihongo/> 2002年発行から2008年発行までの全7号が納められている。
 - 9) 言語学者Stephen Krashenが提唱したナチュラルアプローチという第二言語習得理論の一つ。言語学習において学習者の実力 i の少し上のレベル $+1$ で学習すると最も吸収効率がよいというもの。
 - 10) 工学部の時間割の過密から、日本語科目は英語科目の裏に配当されたため、いずれかを選択しなければならぬという状況であった。留学生は日本語科目を優先と認識しているため、英語科目の履修は、年間履修単位上限で取れなくなるケースもあった。また、専門分野によっては、英語能力のほうを重視していることもあり、日本で生活していれば自然に日本語能力はつくと考えている教員も存在していた。
 - 11) 日本語科目のなかには「選択必修」という科目も存在しているが、日本語科目は英語科目との単位代替が可能であるため、実質的には「選択」となる。
 - 12) 例えば、New York Universityでは、大学院生の書く能力を向上させるために、在学中にessay testと称した作文試験を課し、卒業条件の一つとしている。そのため、Writing Centerを組織し、博士課程後期の学生や、ポストドクター以上の専門家を常時配置し、予約制による支援体制を整えている。留学生はもちろん英語ネイティブの学生たちも無料で利用出来る。
 - 13) 証券取引所へ株式を公開している国内企業のうち、3,500社に対してアンケート調査実施。回答総数352社。
具体的には「日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究」
 - 14) 平成16年度経済産業省委託調査「留学生の日本における就職状況に関する調査」三菱総合研究所
 - 15) 経済産業省および文部科学省が、平成18年に発足した国家プロジェクトで、日本企業に就職意志のある、能力・意欲の高いアジアなどの留学生に対し、奨学金や人材育成から就職支援までの一連の事業を通じ、産業界で活躍する専門イノベーション人材の育成を促進しようとする事業。工学部も北九州学術研究都市のほか2大学（九州工業大学、早稲田大学）と協力して平成19年度よりこのプロジェクトによる大学院生育成プログラムに参画している。
 - 16) 海外から良い人材を確保するためには、まず、世界共通語である英語による広報活動（パンフレットやホームページ）が必至である。中国人留学生が大半の工学部では中国語での広報も必要である。

参考文献

基礎学力向上WG（2003）「基礎学力向上に関する答申書」、北九州市立大学国際環境工学部。

国際環境工学部における留学生受け入れ体制

- 小林浩明（2007）「チューター制度の改善と留学生アドバイジング」『国際論集』第5号，北九州市立大学国際教育交流センター，53-62.
- 財団法人 海外技術者研修協会（2007）「平成18年度 構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究（日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究）」
- 瀬口郁子・田中圭子（1999）「チューター制度の運用に対する提言—満足度と教育的効果の観点からの一考察—」『神戸大学留学生センター紀要』6号，1-17.
- 田中共子（1995）「日本人チューター学生の異文化接触体験—ソーシャル・サポートとソーシャル・スキルおよび自己の成長を中心に—」『広島大学留学生センター紀要』6号，85-101.
- 田中共子（1996）「日本人チューター学生の異文化接触体験(2)—その役割と異文化交流に関する質問紙調査—」『広島大学留学生センター紀要』7号，84-108.
- 水本光美・池田隆介（2004）「学部留学生のためのチューター制度はどうあるべきか」『国際論集』第2号，北九州市立大学国際教育交流センター，29-38.
- 水本光美・池田隆介（2005）「日本人学生は学部留学生のためのチューター活動を通じて何を学んだか」『国際論集』第3号，北九州市立大学国際教育交流センター，79-86.
- 留学生ケア検討プロジェクト(2007)「留学生ケア方策」，北九州市立大学国際環境工学部.